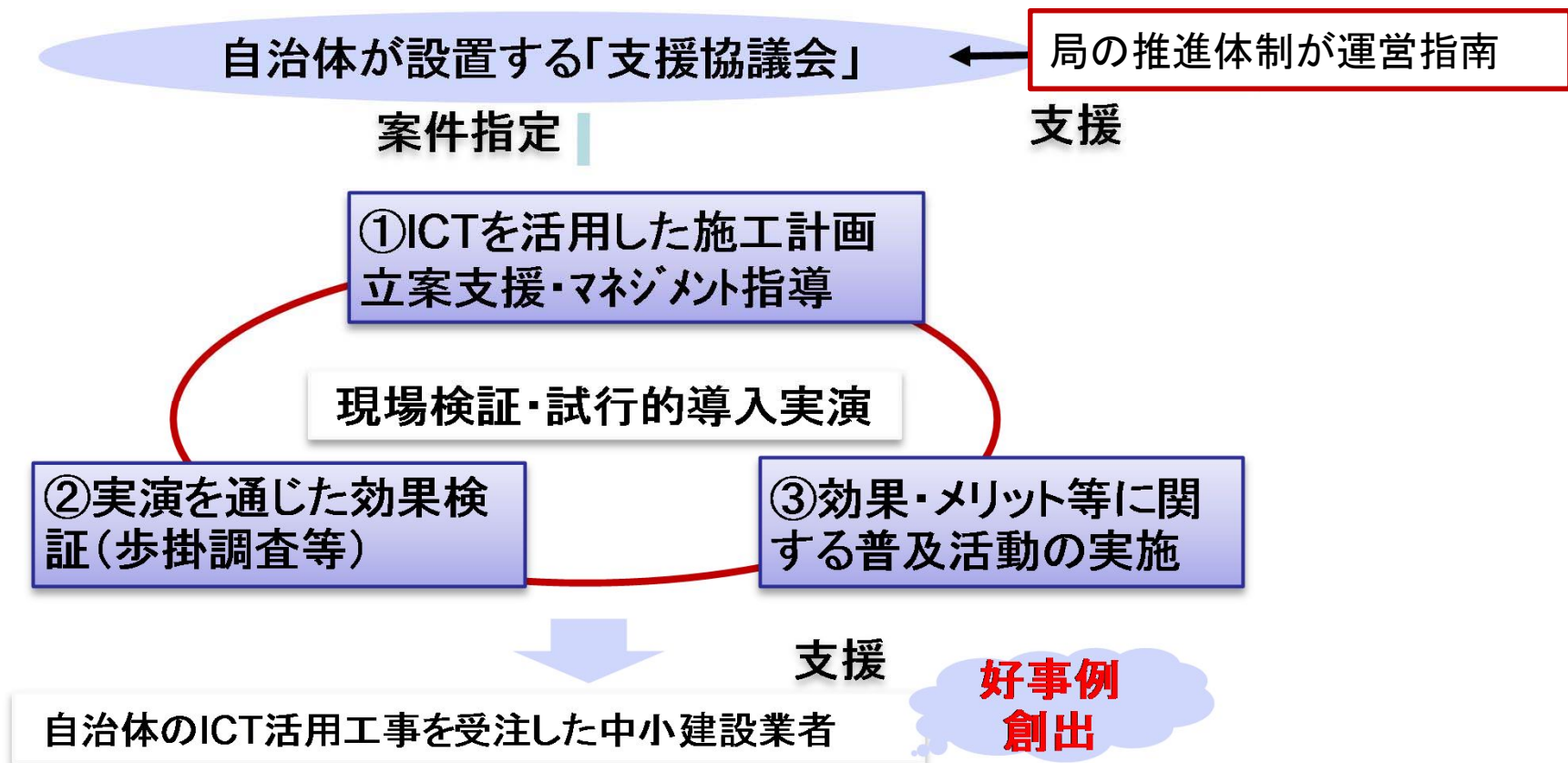


モデル事業の概要について

現場支援型モデル事業の実施

- ICT活用工事を建設事業の大半を占める地方自治体工事に広めるため、自治体発注工事をフィールドに現場支援型モデル事業を実施
- 当事業では、自治体が設置する支援協議体の下で、ICT活用を前提とした工程計画立案支援や、ICT運用時のマネジメント指導による好事例創出、効果検証及び普及活動の支援を行う。



- 国が発注する支援業務を通じて、モデル工事のフィールドに派遣するICT施工専門家の旅費・謝金を支出
- 各地整1件ずつモデル工事とそれを支援する協議体を立ち上げ(既存の体制でも可)

H29年モデル事業実施箇所

地整	選定自治体	備考
東北	秋田県	モデル工事公告中(道路改良)
関東	茨城県	※昨年度からのパイロット事業継続中
北陸	新潟市	モデル工事公告準備中(道路改良)
中部	静岡県	※昨年度からのパイロット事業継続中
	岐阜県	モデル工事調整中
近畿	兵庫県	モデル工事公告準備中(河川土工)
中国	鳥取県	モデル工事实施内容調整中 ※平成29年10月3日時点
四国	徳島県	モデル工事候補公告中(河川土工・道路改良)
沖縄	沖縄県	モデル工事公告準備中(道路改良)

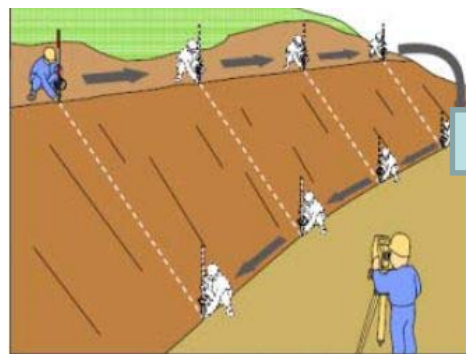
※九州・北海道は現在調整中

3:自治体をフィールドとしたモデル事業③狙い

□ 自治体でモデル事業を行う狙い

- 自治体の発注者にICT活用工事への不安を取り除き、地域業者の投資意欲を増進

実地検査



人力で計測

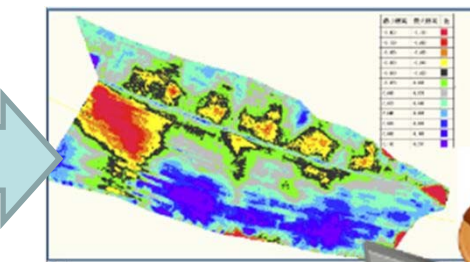
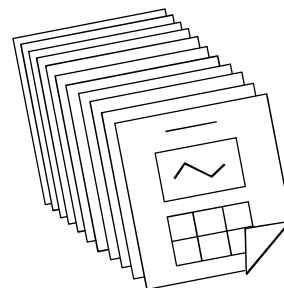
GNSSローバー等で計測



1断面のみ / 1現場

検査書類

工事書類
(計測結果を手入力で作成)



検査は画面1枚で実施



- 発注者自身の工事でICT活用工事の検査手法を体感させ発注者としてのメリットも確認
自治体での一層の普及につなげる。



地域業者に現場を公開しノウハウを共有



丁張り不要の圧倒的な施工効率を体感

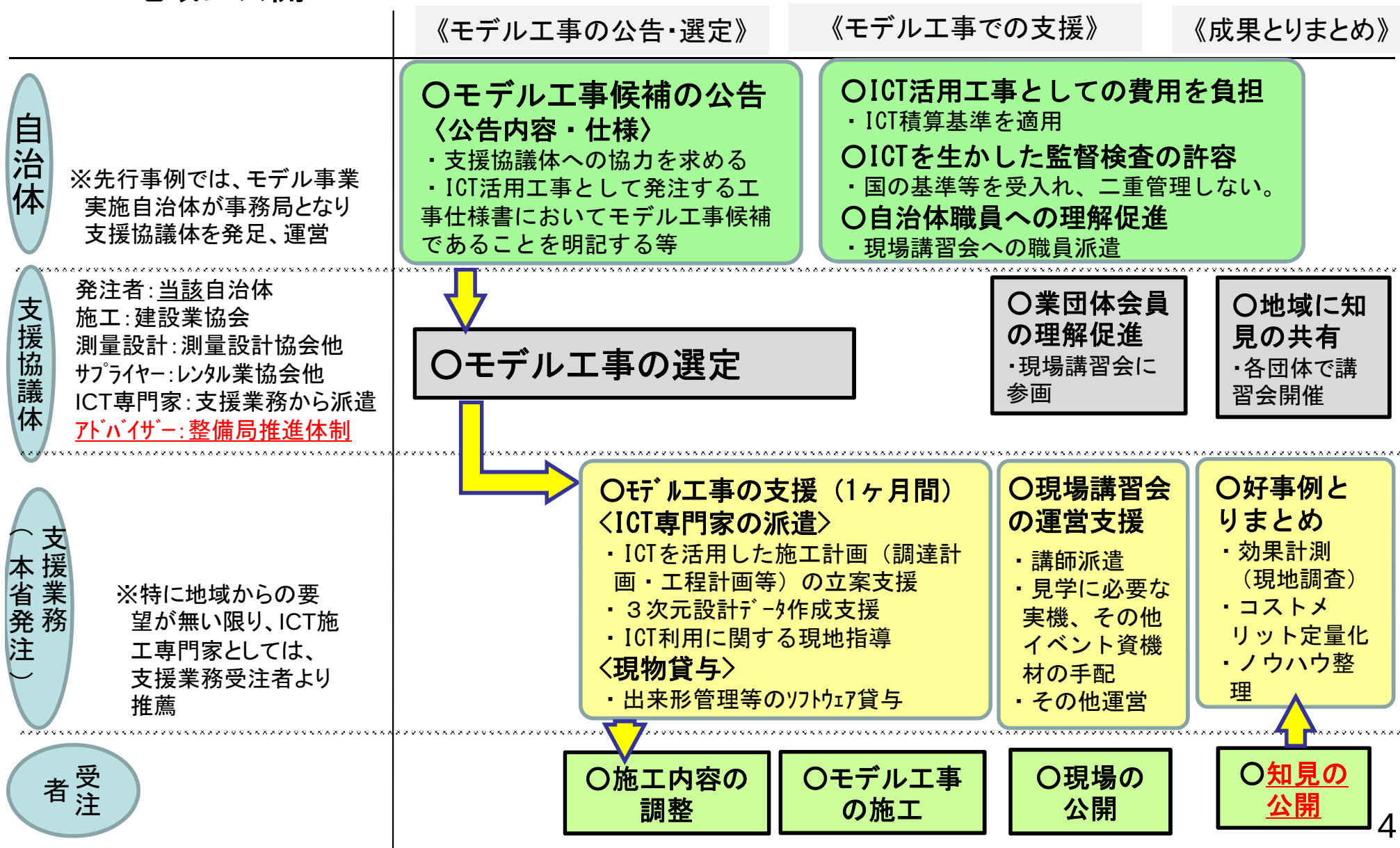


敢えて従来の人手のかかる手法と比較 3

4:自治体をフィールドとしたモデル事業④枠組み

□各地整のi-Construction推進体制において、意欲の高い自治体を事業実施先に選定

- ・ モデル工事を発注して当該受注者を支援するとともに、支援協議体を介して、知見を地域に公開



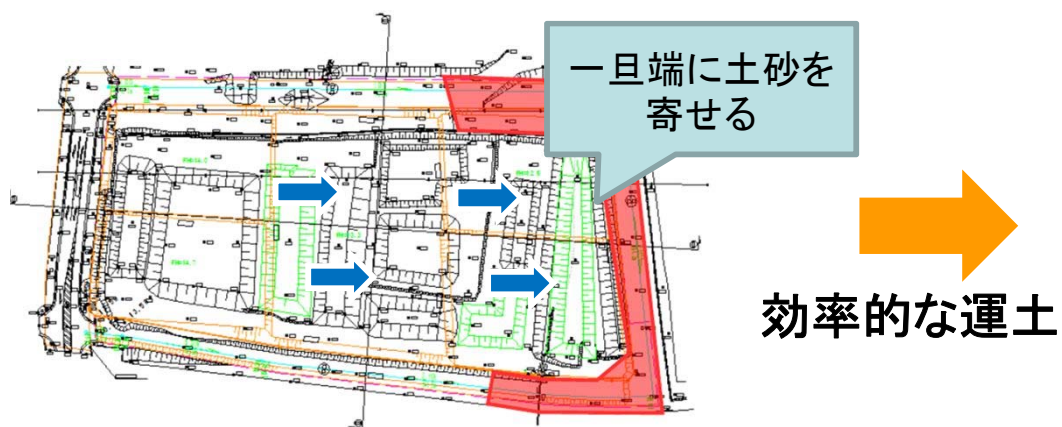
5:自治体をフィールドとしたモデル事業⑤支援の例

- ICT専門家がモデル工事契約直後から現地に入り、現場により異なるノウハウが必要な、ICTの能力を最大限生かした段取りを支援

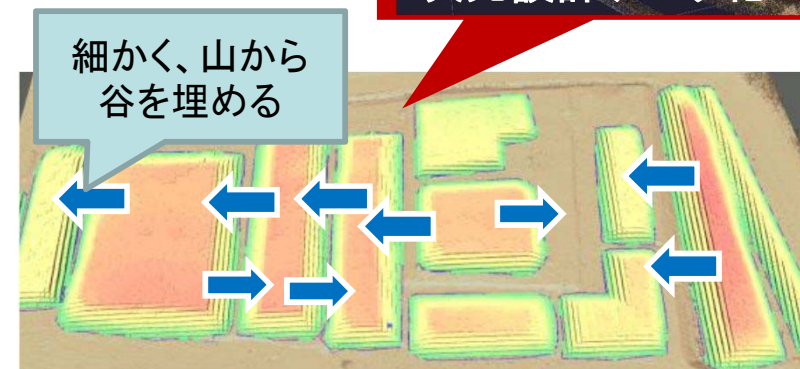
施工計画立案支援の例

- **3次元設計データを活用したフロントローディングの実践**

3次元の施工手順モデルで、効率的な運土計画の立案を支援



3次元設計データ化



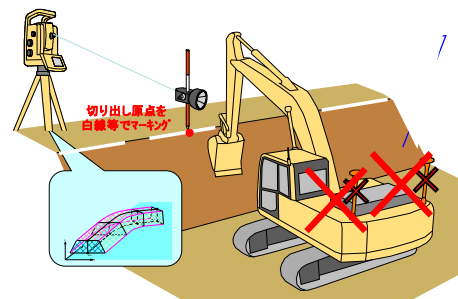
計画見直しによる効果 61日⇒44日
ICT建設機械による効果44日⇒36日

- **有効なICT建設機械の提案**

ICTの施工効率を計算し、法面の小さい造成工事では、ICTバックホウは使用せずICTブルドーザのみを利用するように当初から計画。



ICTブルドーザ



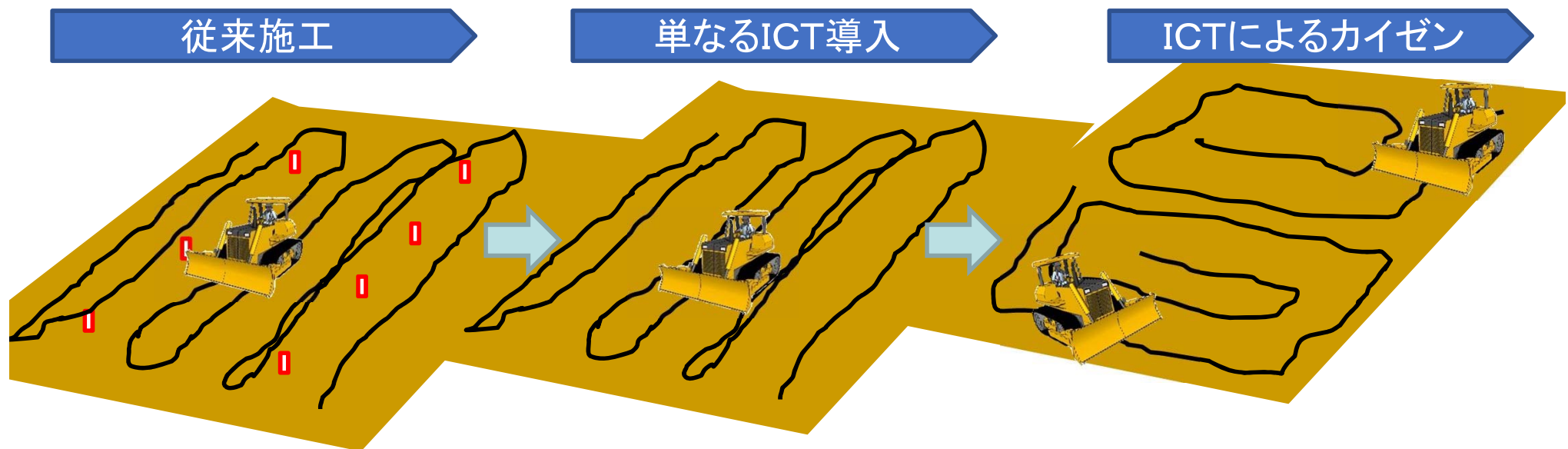
ICT建機フルセット 80,000円／日
⇒ICTブルドーザのみ 39,000円／日

3次元設計データを搭載したTSで切出し位置を描き通常のバックホウで施工

□ ICT専門家がICT建設機械稼働中適時現地に入り、その運用にかかる支援を実施

ICT建設機械運用支援の例

● ICT建機のポテンシャルを最大限に活かせる施工手順と体制を指南



丁張りがあるために、それを避けながらと作業となったり、前進後退を繰り返す等により時間がかかっている。

ICT建機により丁張りが省略出来るが、ICT建機的能力を知らずに、これまでと同じ段取りをすると、効率化しない

丁張がないため現場を縦横無尽に押土できることによる施工効率の向上に合わせて、現場内運搬の能力を見直すことにより、別工程でボトルネックを作らないようにする。

6:自治体をフィールドとしたモデル事業⑥普及展開支援

- モデル工事で得られる知見を地域の建設業界へ展開する目的で、県が主体的に支援協議会を設置し、同メンバーに対する3次元データ作成方法の講習会、現場見学会の開催を支援した。

協議会の開催状況
(いばらき県の事例)



モデル工事の実施状況と見学会の開催状況
(いばらき県の事例)



3次元設計データ講習
会開催状況
(いばらき県)



モデル事業終了後も、地域(県や地域の建設業団体)で主体的に、普及展開活動の継続がなされることを期待

小規模工事への展開に向けて

1: 中小建設業者へ展開するための課題①

- ❑ ICT土工を中小建設業者でも普及させる上で「官積算」、「初期投資」、「ICTスキル不足」及び「自治体等発注者の理解不足」の課題が考えられる。
- ❑ 国土交通省としては、以下の通りの環境整備を考えており、順次進めていきたい。

	課題	対策
積算	● 歩掛 ・小規模の歩掛が合わない	● ICT建機の使用割合や日当たり施工量等を実態調査を行い、通常施工との比較分析を踏まえ、必要な改訂内容について検討する。
	● 間接費(現場管理費) ・ICT土工で新たな作業となるドローン等による出来形管理については、率計上ということで、所要額が措置されていない。	● 3次元出来形管理等の費用については、点群データ処理以降の内業作業を自社化することで、追加的費用を圧縮にすることが考えられる。 ● なお、ドローン等による出来形管理の外注などで従来より間接費がかさまないように、従来のトータルステーション等での出来形管理を可能とした。

1: 中小建設業者へ展開するための課題②

	課題	対策
初期投資	● 初期投資費用 ・3次元設計データ作成ソフト等については、購入せざるを得ず、中小零細企業では投資できない。積算で見て欲しい。	● 会社の投資そのものを積算で見るのは難しい。 ● 税制措置が整えられており、適用を検討されたい。 ・ 税制については中小企業等経営強化法に基づく税制措置として、固定資産税の半額免除や法人税の即時償却または取得価額の10%の税額控除といった措置を受けられる可能性がある。 ・ なお、現時点で予算枠には余裕があると聞いており、建設会社の適用事例も多い。 ● またドローン等の新規の機器投資をしなくてもいいように、従来のTS等での出来形管理も可能とした（再掲）

1: 中小建設業者へ展開するための課題③

	課題	対策
技術者育成	● ICT土工に対応できるスキルを持った技術者がいない	● 各地方整備局や業団体において無料の講習会を実施しており、受講を促したい。
発注者側の改善	● 発注者の理解不足 ・監督職員から二重管理を強いられる等	● 整備局のi-Construction推進本部等を通じた発注者向け講習会を充実させ、発注者側の理解を深める取り組みを進める。 ● また、自治体の工事をフィールドとしたモデル事業を各地で実施する予定であり、モデル工事でのOJTを通じて発注者の理解を深めたい。 ● 今後、ICT活用工事による発注者側のメリットも取りまとめ、自治体に示していく。
	● ICT活用工事の案件不足 ・自治体のICT活用工事の受注機会の確保(投資回収の見込みのため)	● 整備局のi-Construction推進本部等を通じ、ICT活用工事を増やすよう自治体に呼びかけている。

1: 中小建設業者へ展開するための課題④

	課題	対策例
現場条件	● 個々の工事でICTの効率が 生かせる現場条件かどうか がわからない	● 直轄で実施しているICT活用工事におけるアン ケートや、自治体の工事をフィールドとしたモデル 事業等により、ICTが生かせる現場条件を明らか にしていきたい。

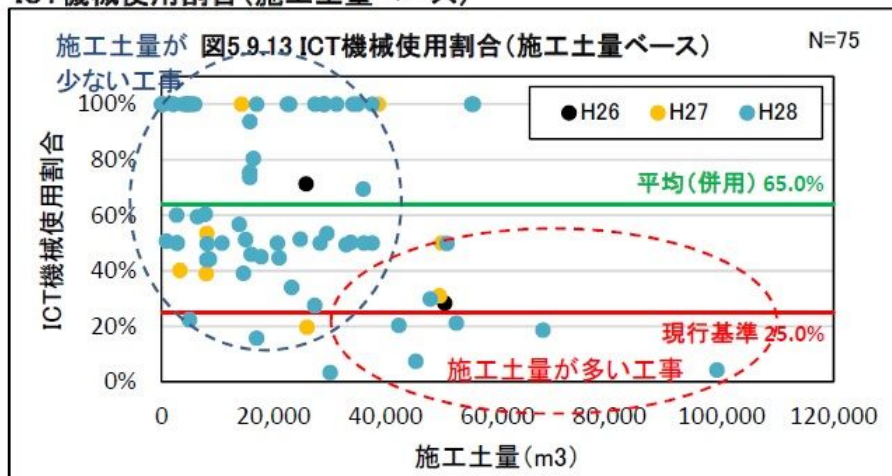
2:小規模工事を対象とした積算基準改定方針

■積算基準改定の検討

- ICT土工積算基準(掘削、路体・路床盛土、法面整形)により、ICT建機を使用する工事のうち、施工量の少ない現場において、ICT施工に対する官積算と実際に要した費用に乖離があると指摘がある。
- その為、ICT建機の使用割合や日当たり施工量等の実態調査を行い、通常施工との比較分析を踏まえ、必要な改定内容について検討する。

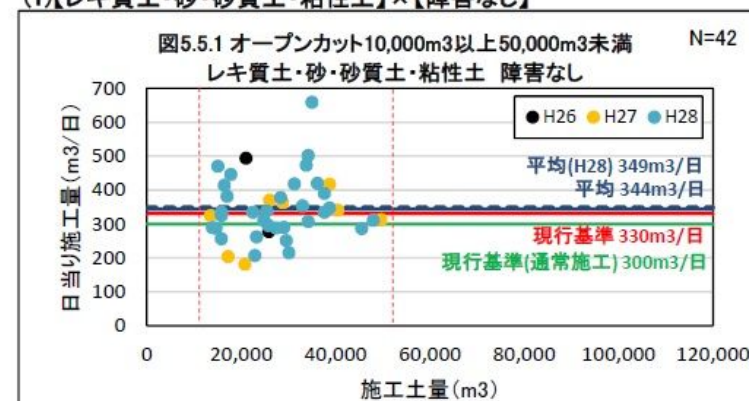
■ICT建機の使用割合

ICT機械使用割合(施工土量ベース)



■日当たり施工量

5.5 オープンカット 施工土量10,000m³以上 50,000m³未満(クローラ型 山積0.8m³)
(1)【レキ質土・砂・砂質土・粘性土】×【障害なし】



小規模土工を中心に実態を確認し、積算基準(ICT機械使用割合の設定等)の見直しを実施

■地域の実情、意見等

- ICT施工の土工量によっては、積算単価と実勢価格が合わない。

3:建設機械関係の補助金・低利融資・税制優遇制度の概要

区分	制度	対象		実施機関	所管省庁	備考
補助金	省エネルギー型建設機械導入補助事業(地球温暖化対策)	低燃費型(3つ星以上)のICT・ハイブリッド・電気駆動の建機	購入	(一財)製造科学技術センター	経済産業省	ICTとのセット販売された建機本体 ※H29予算:14.1億円 ※H28年度は768件 ※毎年概ね年度末頃使い切り
融資	環境・エネルギー対策資金(排出ガス対策・地球温暖化対策)	オフロード法基準適合車、低炭素型・低燃費型建機	購入	日本政策金融公庫	中小企業庁	建機本体 ※H28融資件数→167件(余裕有)
	IT活用促進資金(企業活力強化貸し付け)	情報化施工機器(建機本体除く)等	購入、賃貸	日本政策金融公庫	中小企業庁	ICT機器 ※H27融資件数 →全部で3062件中 建設業56件(余裕有)
税制優遇	中小企業等経営強化法	生産性が年平均1%以上向上する建設機械、情報化施工機器等	固定資産税	市町村	中小企業庁	※H28末時点 経営力向上計画を認定件数 →1000件以上
	中小企業経営強化税制		法人税、所得税、法人住民税、事業税	国(法人税、所得税)、都道府県(法人住民税、事業税)、市町村(法人住民税)	中小企業庁	
	中小企業投資促進税制	建設機械、情報化施工機器等			中小企業庁	

<支援措置>

【補助金】(対象:ICT建設機械)
□ 省エネルギー型建設機械導入補助事業



H29.7時点
余裕あり

※H29.7.28現在

- 予算額:14.1億円
- 執行率:12.7%
- 毎年度概ね使い切り

【融資】(対象:建設機械本体)
□ 環境・エネルギー対策資金(排出ガス・地球温暖化対策)



十分な
余裕あり

※H29.7.27現在

- 昨年度:167件
- 今年度:38件
- 毎年度、年度末まで枠に余裕がある。

【融資】(対象:後付けICT機器)
□ IT活用促進資金



十分な
余裕あり

- 昨年度:総数3062件
(内建設業)56件
- 建設業が活用する余地は十分あり

【税制】(対象:すべての機器)
□ 中小企業等経営強化法



十分
見込みあり

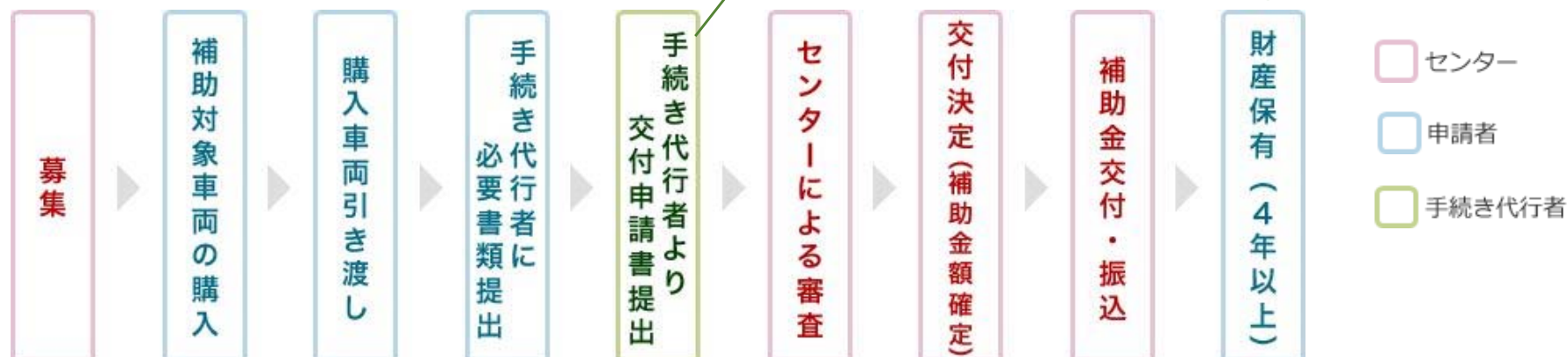
- 昨年度:建設業の経営力向上計画認定1000件以上
- 枠もなく、建設業の適用事例も数多い

- ICTを搭載した建設機械の購入に際して上限300万円の補助金可以利用できる。
- 手続きは通常は販売業者が代行する。

	省エネルギー型建設機械導入補助金
期 間	～H30.3.14
利用できる方	民間企業等（民間企業、その他の法人（独立行政法人を除く）及び個人事業主）
対象設備	・ 国土交通省策定の燃費基準値を超える（3つ星以上）燃費性能を有する排出ガス四次規制（2011年、2014年）に適合した油圧ショベル、ブルドーザ又はホイールローダ ・ 『ハイブリッド機構』、『情報化施工』又は『電気駆動』等の先端的な省エネルギー技術が搭載されていること ・ 執行管理団体に設置する有識者委員会で審査決定された型式
補助率	補助率：補助対象車両の購入価格と基準価格の差額の定額または2/3 補助上限額：300 万円
その他	H29年度予算案：14.1億円（前年度18.0億円） ※H28年度実績は768件で、毎年概ね年度末頃に予算枠に達する。
制度紹介HP	http://www.eco-kenki.jp/

【手続きの概要】

販売業者が通常は代行してくれるので相談可能



(参考):建設機械関係の「補助金」①

省エネルギー型建設機械導入補助事業

MSTC 一般財団法人 製造科学技術センター

代行申請用記入例 省エネルギー型建設機械導入補助金交付申請書

(代行申請用)

申請日 平成 29 年 5 月 22 日

申請者は、機械の引き渡しを受け、支払いを完了した日から1ヶ月(翌月の前日)以内です。

申請書に代わり以下の通り申請します。

法人番号を入力。入力支援を使うことも

郵便番号を入力。「大字」などの脱字に注意

会社印を捺印ください。

1. 申請者

(1) 住所 〒100-0001 東京都 港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門森ビル5階

(2) 氏名または名称 省エネ建設販売株式会社 ショウエネケンキハンバイ カブ

(3) 代表者名 代表取締役社長 建機 太郎 ケンキ タロウ

(4) 申請者続行の分類 ア. 販売事業者 イ. 製造事業者 ウ. 海外の製造事業者の委託を受けた輸入事業者 *該当する記号を記入

(5) 連絡先等 虎ノ門支店 営業部 山田 一郎 法人番号を入力。入力支援を使 03-1111-2222 03-5555-6666 yamada@sdd.co.jp

2. 購入車両

(1) 購入する建設機械の種類 1. 油圧ショベル 2. ブルドーザ 3. ホイールローダ *該当する記号を記入

(2) 省エネルギー技術の種類 1. ハイブリッド建設機械 2. 情報化施工機械等建設機械 3. 電動建設機械建設機械 4. ハイブリッド情報化建設機械 *該当する

(3) 機種名等

(4) 引き渡し年月日 平成 29 年 5 月 6 日

(5) 売買契約締結年月日 平成 29 年 4 月 10 日

(6) 下取りの有無 1. 有 2. 無 *該当する記号を記入

3. 補助金申請額

補助対象車両の購入価格

補助対象額の計算 (手続き代行者が記入)

補助金額の計算 (手続き代行者が記入)

※該当の区分を記入 (A又はB)

※Aが300万円を超える場合は300万円、超えない場合はA-1の金額

※Bが300万円を超える場合は300万円、超えない場合はB-1の金額

※A-1、B-1は、次の値をいずれも下回る値とする

②200万円

(一般)製造科学技術センターHP

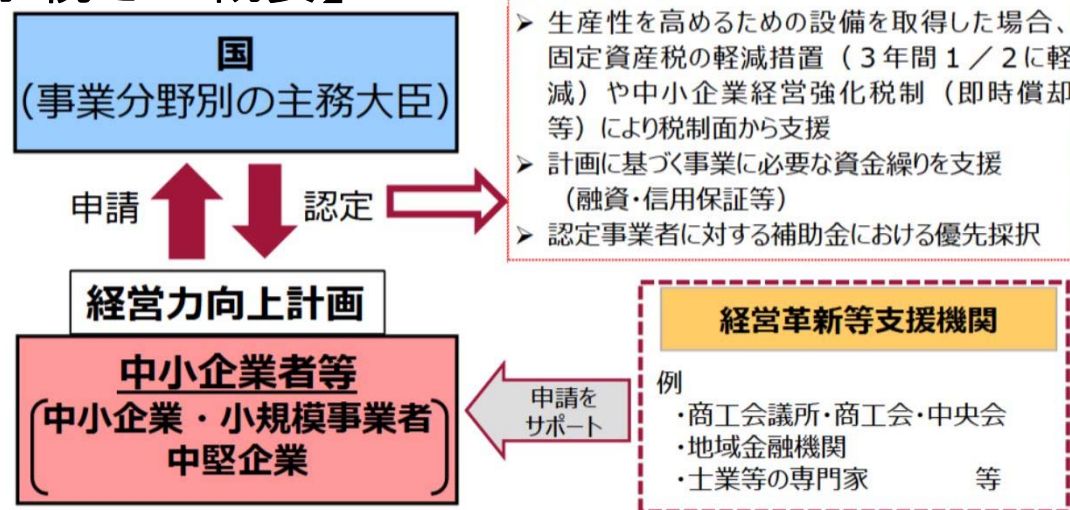
紹介 補助対象機械 様式等のダウンロード 申請書入力支援 Q&A 手続きの状況

No.	機種	認定年度	製造事業者	型式	搭載の省エネルギー技術
1	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	311FLRR-GMC-T5 2D	情報化施工
2	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	311FLRR-GMC-T5 3D	情報化施工
3	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	311FLRR-GMC-T5SC 2D	情報化施工
4	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	311FLRR-GMC-T5SC 3D	情報化施工
5	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	311FLRR-GMD-T5 2D	情報化施工
6	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	311FLRR-GMD-T5 3D	情報化施工
7	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5 CGC-2D	情報化施工
8	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5 2D	情報化施工
9	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5 3D	情報化施工
10	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5 AccuGrade-3D	情報化施工
11	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5SC 2D	情報化施工
12	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5SC 3D	情報化施工
13	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5SC AccuGrade-3D	情報化施工
14	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMC-T5SC 3D	情報化施工
15	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMD-T5 2D	情報化施工
16	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	312E-GMD-T5 3D	情報化施工
17	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ECR-GMC-T5 2D	情報化施工
18	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ECR-GMC-T5 3D	情報化施工
19	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ECR-GMC-T5SC 2D	情報化施工
20	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ECR-GMC-T5SC 3D	情報化施工
21	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ELCR-GMZ-T5 2D	情報化施工
22	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ELCR-GMZ-T5 3D	情報化施工
23	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ELCR-GMD-T5 2D	情報化施工
24	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ELCR-GMD-T5 3D	情報化施工
25	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ELCR-GMZ-T5SC 2D	情報化施工
26	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ELCR-GMZ-T5SC 3D	情報化施工
27	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ESR-PMZ-T5 2D	情報化施工
28	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ESR-PMZ-T5 3D	情報化施工
29	油圧ショベル	26	キャタピラー・ジャパン株式会社	314ESR-PMZ-T5SC 2D	情報化施工

- 国税、地方税の減免をうけるために「経営力向上計画」の認定を受ける必要がある。
- 手続きは「経営革新等支援機関」(銀行や商工会等)に相談できる。

	中小企業等経営強化法
期 間	～H31.3末
利用できる方	中小企業（資本金1億円以下）、個人事業主 ※経営力向上計画の認定
対象設備	160万円以上の機械及び装置であること 経営力向上計画に基づき取得する新規の機械装置（生産性が年平均1%以上向上する設備等）
優遇内容	固定資産税 固定資産税の課税標準を 3年間1/2に軽減
そ の 他	＜その他の支援措置＞ (法人税) 中小企業経営強化税制に基づく法人税減免（別途紹介） (金融) 政策金融機関の低利融資、民間金融機関の融資に対する信用保証、債務保証等
制度紹介HP	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html

【手続きの概要】



➡ **後述の中小企業経営強化
税制で詳説**

**利用する支援措置(税制・金融)に
応じて、その提供者(経営革新等
支援機関)に相談可能**

(参考) 経営力向上計画認定申請書類のポイント

(別紙)
経営力向上計画

1 名称等

2 事業分野と事業分野別指針名

1 計画期間
3年ないし5年

3 実施時期

平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	
③	自社の経営状況	売上は 27 年度 5,300,000 千円、28 年度 5,420,000 千円で営業利益については 27 年度 85,000 千円、28 年度 90,000 千円となっている。原因として、①設備更新をしておらず、②先の要望に対応しきれていないこと、③熟練工員が減少していること、④切な工程設計ができる人員が減っていること、⑤多能工が少なく多能持ち工程を熟練工に頼らざるを得ない。以上から、労働生産性（営業利益÷人件費）が低くなっていると考えられる。

建設業分野に係る経営力向上に関する指針(※) より

第2 経営力向上に関する目標

2 経営指標(労働生産性(以下のいずれか))

①労働生産性・基本

・ (営業利益+人件費+減価償却費)÷労働投入量(労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間)

②労働生産性・推奨

・ (完成工事総利益+完成工事原価のうち労務費+完成工事原価のうち外注費)÷年間延人工数

③労働生産性・簡易

・ (完成工事総利益+完成工事原価のうち労務費)÷直庸技能労働者数

3 経営目標(労働生産性伸び率)

3年間の計画の場合 1%以上

4年間の計画の場合 1.5%以上

5年間の計画の場合 2%以上

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	千円	千円	%

(参考) 経営力向上計画認定申請書類のポイント

6 経営力向上の内容

事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア 一(イ)	中堅社員を中心に講習会への積極的参加をさせて知識技術を習得させ、社内講習により若手社員にも知識技術を習得させる。	
イ 四(イ)	3次元設計データを入力することでバケットの自動停止制御等ICT技術を活用したパレト支援機能を搭載しているため、高精度で効率的な施工が出来るとともに、丁張作業を省略できることから、作業員の負担軽減とともに安全性が確保できる。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	従業員教育訓練費	自己資金	1,000
イ	経営力向上設備購入	融資	21,500
イ	経営力向上設備購入	補助金	4,000

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	H29.5	固・国A・国B	ICT建機(型式名●○)	●●県××市
2	H29.8	固・国A・国B	3D点群ソフト(商品名●○)	●●県××市
3	H29.10	固・国A・国B		●●県××市

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	ICT建機(型式名●○)	24,000	1	24,000	
2	3D点群ソフト(商品名●○)	1,500	1	1,500	
3					

	設備等の種類	数量	金額(千円)
設備等の種類別小計	機械装置	1	24,000
	ソフトウェア	1	1,500
	合計		

建設業分野に係る経営力向上に関する指針より

第3 経営力向上に関する事項

1 経営力向上の内容及び実施方法に関する事項

一 人に関する事項

イ 教育訓練の充実

□ 生産性向上に向けた複合工育成
ハ 従業員の処遇改善

二 財務管理に関する事項

イ 原価管理の高度化

□ 社内業務の効率化

三 営業活動に関する事項

イ 年間受注計画の策定

□ 適正な利潤を確保した受注

四 新技術・工法の積極的導入

イ ICT施工の実施、コンクリート工における生産性向上技術の活用等、i-Constructionの推進

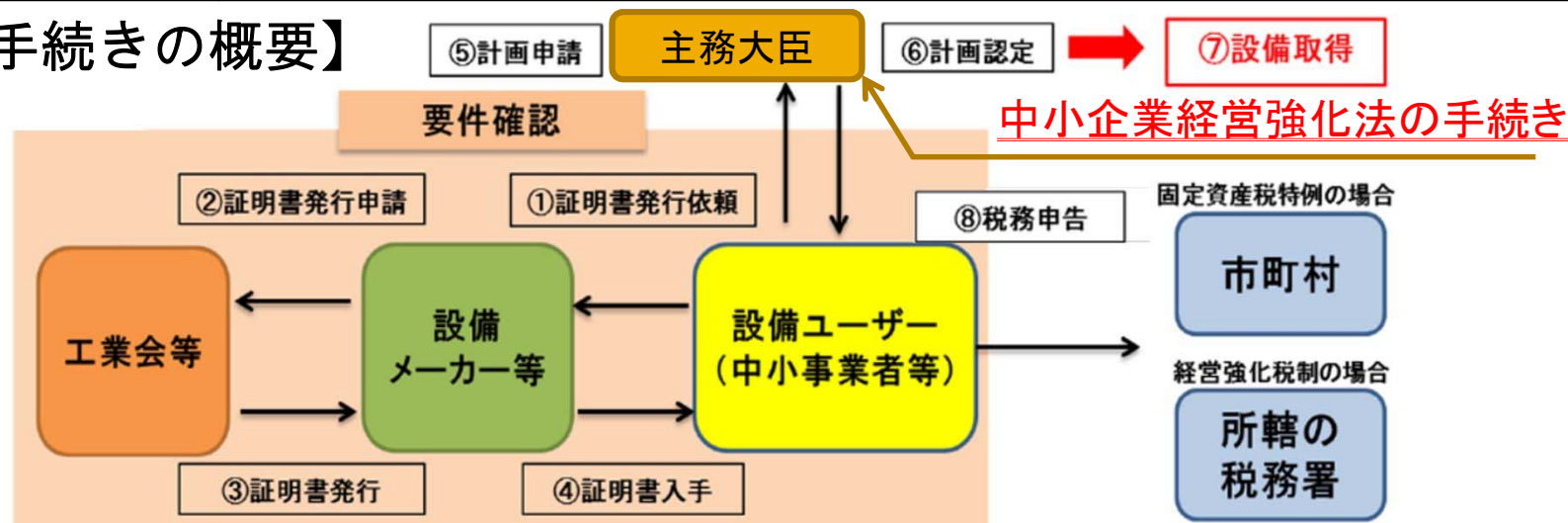
□ NETISを始めとした新技術・新工法等の導入

□ 「経営力向上計画」の認定により、固定資産税減免の他、法人税減免を受けられる。

	中小企業経営強化税制／
期 間	～H30.3末
利用できる方	中小企業（資本金1億円以下）、個人事業主
対象設備	機械装置(160万円以上)→ 建設機械等 、ソフトウェア(70万円以上)、 器具備品・工具(30万円以上)→ 測量機器等 、建物付属設備(30万円以上) 最新設備を導入する場合（A類型） 利益改善のための設備を導入する場合（B類型）
優遇内容	個人事業主、資本金3千万円以下 即時償却 又は 税額控除10% 資本金3千万円超1億円以下 即時償却
対象設備要件	＜対象設備の要件＞ A類型 最新モデルであること、 生産性が年平均1%以上向上 していること B類型 投資利益率が5%であること
制度紹介HP	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html

**設備のメーカーの所属する
団体が証明書を発行**

【手続きの概要】



(参考):建設機械関係の「融資」

	(株) 日本政策金融公庫 環境・エネルギー対策資金	(株) 日本政策金融公庫 I T活用促進基金
期 間	～H30.3.31	～H30.3.31
利用できる 方	中小企業（建設業：資本金3億円以下または従業員300人以下）、個人事業主	中小企業（建設業：資本金3億円以下または従業員300人以下）、個人事業主（賃貸業は対象外）
貸付限度	中小企業事業：7億2千万円、国民生活事業：7千2百万円	
貸付期間	20年以内	
貸付対象と 貸付利率	各環境対策型建設機械の購入 ・ 排出ガス対策型建設機械：基準金利 ・ オフロード法基準適合車：特別利率②/B （2014年規制）、基準金利（2011年規制） ※130～560kw帯は2014年規制のみ特別利率①/A ・ 低炭素型建設機械：特別利率①/A ・ 燃費基準達成建設機械：特別利率①/A 貸付金額が4億円を超える場合は、基準金利。 ※新車で販売中のICT建機はオフロード法基準適合車です。 低炭素型建設機械、燃費基準達成建設機械の認定の有無はメカ等にご確認ください。	情報化施工機器の購入・賃借 ・ 貸付対象は、MC/MG機器やTS/GNSS等の情報化施工機器と取付改造費となります（建設機械本体は含まれません） ・ 基準金利
	中小企業事業：基準金利1.3%、特別利率①0.81%、特別利率②0.56%、特別利率③0.31% （5年超6年以内、平成29年5月）標準的な利率のため詳細は制度の窓口にお問合せ下さい。 国民生活事業：基準金利1.81～2.40%、特別利率A 1.41～2.00%、特別利率B 1.16～1.75%、特別利率C 0.91～1.50% （担保不用の貸付、平成29年5月）標準的な利率のため詳細は制度の窓口にお問合せ下さい。	
その他	※H28融資件数→167件と広く利用されており、予算上も十分余裕がある。	※H27融資件数→全部で3062件中建設業56件ということで、建設業として活用の余地は多分にある。
制度紹介HP	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku.html	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/11_itsikin_m.html

※正確なところは、制度紹介HPやHPに記載の問い合わせ窓口で、ご確認ください。

□ 資金調達事例

生産性向上設備等	設備金額 (千円)	利用可能な支援措置	支援措置額 (千円)
ICTバックホウ (3DMC 0.8m3)	22,000～27,000	省エネ建機補助金	▲3,000(最大)
		法人税減免	▲7,200
情報化施工建機 (2DMG 0.8m3バックホウ)	14,000～17,000	省エネ建機補助金	▲3,000(最大)
		法人税減免	▲4,200
点群処理ソフトウェア	1,500～2,500	IT導入補助金	▲1,000(最大)
		法人税減免	▲150
3Dレーザースキャナ	7,000～20,000	法人税減免	▲2,000～6,000
GNSSローバ	2,000～5,000	法人税減免	▲600～1,500
ドローン	500～4,000	法人税減免	▲150～1,200

(一例)

- ・ ICTバックホウ (2,500万円)
- ・ 点群処理ソフトウェア (200万円)
- ・ ドローン (200万円)
- ・ GNSSローバ (300万円)
- 合計 3,000万円

(※)法人税、法人住民税等の実効税率(約3割)×即時償却

支援措置により	実際の負担
▲840万円	2,360万円

政策金融公庫の基準金利1.3%
返済10年：総額2,518万円